

平成27年度 国立大学法人信州大学 年度計画

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置

【中期計画】

- 学士課程を通じて「信州大学学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に掲げられた「人類知の継承」を図り、「科学的・学問的思考」を修得するための教育課程を整備する。

【平成27年度計画】

- ◎ 「人類知の継承」を図り、「科学的・学問的思考」を修得することを保証する教育課程の一貫として、基礎力・人間力・グローバル化に重点を置く共通教育新カリキュラムを開始する。

【中期計画】

- 学士課程を通じて「信州大学学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に掲げられた「豊かな人間性」を涵養し、「社会人としての基礎力」を修得するための教育課程を整備する。

【平成27年度計画】

- ◎ 「豊かな人間性」を涵養し、「社会人としての基礎力」を修得することを保証する教育課程の一貫として、基礎力・人間力・グローバル化に重点を置く共通教育新カリキュラムを開始する。

【中期計画】

- ① 学士課程を通じて「信州大学学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に掲げられた「環境基礎力」及び「環境実践力」を修得するための教育課程を整備する。

【平成27年度計画】

- ◎ 「環境基礎力」及び「環境実践力」を修得することを保証する教育課程の一貫として、基礎力・人間力・グローバル化に重点を置く共通教育新カリキュラムを開始する。

【中期計画】

- ② 信州の自然、歴史、文化を素材とした教育やフィールド学習を推進する。

【平成27年度計画】

- ◎ 平成27年度から開始する共通教育新カリキュラムにおいてCOC事業に係る地域関連・フィールド関連授業を実施し、信州の自然、歴史、文化を素材とした教育やフィールド学習を推進する。

【中期計画】

- 学位授与の方針に基づき、各研究科においてそれぞれの専門領域に加え、情報収集・分析能力、グローバルな情報発信能力を高めるための教育課程を整備する。

【平成27年度計画】

- ◎ 情報収集・分析能力、グローバルな情報発信能力を高めるための方策を引き続き実施する。

【中期計画】

- ① 学士課程において成績評価分布の公表により成績評価の厳格化を進めるとともに、その上でGPA制度等の活用を図る。

【平成27年度計画】

- ◎ 全学士課程における成績評価の厳格化の手段としての成績評価分布の公表を継続する。

- ◎ 平成26年度入学生より導入したGPA制度を、平成26年度の検討に基づき活用する。

【中期計画】

- ② 修士課程及び博士課程の修了審査体制を充実させ、審査の厳格化を図る。

【平成27年度計画】

なし。

【中期計画】

- ① 学内外からの意見を踏まえ、教育課程を不断に見直すための体制を充実させる。

【平成27年度計画】

- ◎ 平成26年度までに整備した「学内外からの意見を踏まえ、教育課程を不断に見直すための体制」を検証する。

【中期計画】

- ② 先鋭領域融合研究群の研究成果を反映した教育体制の整備，学科横断の教育プログラムの実施に向けた制度設計・構築を行う。

【平成27年度計画】

- ◎ 先鋭領域融合研究群の研究成果を反映した教育体制の整備，学科横断の教育プログラムの実施に向けた制度設計・構築を行う。

（2）教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置

【中期計画】

- ① アドミッションセンターの機能強化を図りつつ，学位授与方針に対応した入学者受入方針に沿った適切な入試を実施する。

【平成27年度計画】

- ◎ 入学者受入方針に対応した適切な入試の実施を検証する仕組みについて確認する。

【中期計画】

- ② 入学希望者及び社会に対して，大学，学部，研究科の魅力を明示し，発信する。

【平成27年度計画】

- ◎ なし。

【中期計画】

- ① 本学の果たすべき教育機能を強化するため，教育実施体制について検証を行い，これを踏まえた見直しを行う。

【平成27年度計画】

- ◎ 学士課程教育の見直しを進める際の指針（ガイドライン）等に沿って，教育実施体制の見直しを推進し，第3期中期目標期間初頭の教育学部，経済学部，工学部，繊維学部，教育学研究科，理工学系研究科，農学研究科の改組・再編に向けた準備を進める。

【中期計画】

- ② 大学としての教育力を向上させるために学部を越えた連携を進めるとともに，県内外の大学との連携を推進する。

【平成27年度計画】

- ◎ 引き続き，教員組織（学術研究院）を活用し，学部を越えた連携を推進する。
- ◎ 大学としての教育力を向上させるために，県内外の大学との連携を引き続き推進する。

【中期計画】

- ③ 大学教員の教育に関する資質・能力を高める研修プログラムを実施する。

【平成27年度計画】

- ◎ 引き続き，教員の資質・能力を高める体系性を持ったFDプログラムを実施する。

（3）学生への支援に関する目標を達成するための措置

【中期計画】

- 学生支援体制のあり方を見直すとともに，入学前から卒業後までを視野に入れた各種支援策の充実を図る。

【平成27年度計画】

- ◎ 課外活動の運営支援について，検証し改善を行う。
- ◎ 平成26年度に引き続き，OB・OGとの交流できる仕組みを実施する。
- ◎ メンタルヘルスや学業等の問題を抱える学生の早期発見及び相談体制の整備状況の検証を行う。

2 研究に関する目標を達成するための措置

（1）研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置

【中期計画】

- 科学研究費補助金等の研究資金により，多様な研究成果を生み出し，基礎研究の基盤を充実させる。

【平成27年度計画】

- ◎ 平成26年度の検証を踏まえ，見直した支援策を実施する。

【中期計画】

- 以下の領域において特色ある研究を先鋭領域融合研究群を中心に組織的に推進し，

卓越した研究成果を創出する。

- (1) 環境調和型システムの研究領域
- (2) 包括的予防医学の研究領域
- (3) 先端医療推進に関する研究領域
- (4) 地域生物資源の利活用（機能性食品開発等）に関する研究領域
- (5) 山岳科学の研究領域

【平成27年度計画】

- ◎ 先鋭領域融合研究群（環境・エネルギー材料科学研究所，山岳科学研究所，バイオメディカル研究所）において特色ある研究を推進するとともに，研究マネジメント体制により，研究の推進状況を検証する。

【中期計画】

- ① 先鋭領域融合研究群カーボン科学研究所において先端的な研究プロジェクトを実施し，世界的な研究拠点の維持・発展につなげる。

【平成27年度計画】

- ◎ これまでの成果を基に，世界的な研究拠点である先鋭領域融合研究群カーボン科学研究所において研究を推進する。

【中期計画】

- ② 先鋭領域融合研究群国際ファイバー工学研究所において先端的な研究プロジェクトを実施し，世界的な研究拠点の維持・発展につなげる。

【平成27年度計画】

- ◎ これまでの成果を基に，世界的な研究拠点である先鋭領域融合研究群国際ファイバー工学研究所において，研究を推進する。

【中期計画】

- ③ 先鋭領域融合研究群を中心に国内外の研究機関との共同研究や国際研究集会の開催などを行うとともに，著名な外国人研究者（マサチューセッツ工科大学など），研究ユニット（ゲルフ大学など）の招へいを通じて，世界的な研究拠点の維持・発展につなげる。

【平成27年度計画】

- ◎ 引き続き，国内外の研究機関との共同研究や国際研究集会等を実施するとともに，著名な外国人研究者（マサチューセッツ工科大学など），研究ユニット（ゲルフ大学など）の招へいを行う。

（2）研究実施体制等に関する目標を達成するための措置

【中期計画】

- ① 全学的な研究推進戦略の見直しを行う。

【平成27年度計画】

- ◎ 平成22年度に策定した「研究推進方針」に基づき研究推進方策を実施するとともに，次期研究推進戦略を策定する。

【中期計画】

- ② 先鋭領域融合研究群を中心とした重点研究領域の研究を推進するため，必要な研究費を重点配分する。

【平成27年度計画】

- ◎ 先鋭領域融合研究群の研究推進のため，研究に係る経費などを重点配分する。

【中期計画】

- ③ 学内特区制度を整備・活用し，研究実施体制の充実を図る。

【平成27年度計画】

なし。

【中期計画】

- ④ 優秀な若手研究者が研究に専念できる環境を整備する。

【平成27年度計画】

- ◎ 平成26年度に見直した若手研究者に対する研究支援を引き続き行う。

【中期計画】

- ⑤ 全学にわたる設備整備方針を定めた「設備整備マスタープラン」を見直し，同プランに沿って研究設備の整備充実を図る。

【平成27年度計画】

- ◎ 「設備整備マスタープラン」の見直しを行い，同プランに沿った研究設備の充実を図る。

【中期計画】

- ⑥ Webサイトによる研究者個々の研究情報提供システムの維持・充実に図るとともに、論文等の被引用やダウンロード情報を分析し、研究推進に役立てる。

【平成27年度計画】

- ◎ 信州大学学術情報オンラインシステム（SOAR）の研究者情報の更新を引き続き行うとともに、統計情報分析ソフトウェア等を利用した本学の研究パフォーマンスの分析を行い、研究推進に役立てる。

【中期計画】

- ① 多様な知的財産の発掘、知的財産化、技術移転を推進する。

【平成27年度計画】

- ◎ 研究成果の知的財産化を継続し、技術移転機関と連携した技術移転を継続して推進する。

【中期計画】

- ② 産業界の研究者を受け入れる産学協働の場を学内に整備し、産学共同研究を推進する。

【平成27年度計画】

- ◎ 『世界の豊かな生活環境と地球規模の持続可能性に貢献するアクア・イノベーション拠点』の運用を開始するとともに、同拠点も含めたインキュベーション施設における産学協働による共同研究等を引き続き推進する。

【中期計画】

- ③ 企業や自治体関係者が研究シーズや技術シーズの検索を通じて研究者個々の研究情報にアクセスできるシステムを構築し、広く研究情報を発信するとともに、産学官連携のコーディネーション機能を充実させる。

【平成27年度計画】

- ◎ 産学官・社会連携推進機構リサーチ・アドミニストレーション・センターを中心とした組織的な産学官連携コーディネート活動を行う。

【中期計画】

- ④ 産学官連携及び知的財産に係る専門人材を育成する。

【平成27年度計画】

- ◎ 平成24年度に策定した専門人材の育成方針に基づき、人材を育成する。

3 その他の目標を達成するための措置

(1) 地域を志向した教育・研究に関する目標

【中期計画】

- 「地域のための大学」として、全学的な教育カリキュラム・教育組織の改革を行い学生の地域に関する知識・理解を深めるとともに、地域の課題（ニーズ）と大学の資源（シーズ）の効果的なマッチングによる地域の課題解決、更には地域社会と大学が協働して課題を共有しそれを踏まえた地域振興策の立案・実施まで視野に入れた取組を進める。

【平成27年度計画】

- ◎ 平成26年度に引き続き、地域戦略センターの活動及び『信州を未来へつなぐ、人材育成と課題解決拠点「信州アカデミア」』事業を推進する。

(2) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置

【中期計画】

- ① 本学が長野県内の高等教育機関の基幹校となっている「信州産学官連携機構」を中心に、地域振興に寄与するプロジェクトを推進する。

【平成27年度計画】

- ◎ 引き続き、信州産学官連携機構の活動で培ったノウハウを活用し、地域振興、地域産業振興のための多様な活動を推進する。

【中期計画】

- ② イノベーションの創出等により産業振興に寄与するため、広域的、国際的産学官連携を推進する。

【平成27年度計画】

- ◎ 引き続き、広域的・国際的な産学官連携による共同研究を推進する。

【中期計画】

- ① 地域の諸課題に取り組む調査研究を推進する。

【平成27年度計画】

- ◎ 地域活性化につながる産学官連携事業等を通して、地域の諸課題に対応した調査

- ・ 研究を推進する。

【中期計画】

- ② 地域社会及び産業界の要請に柔軟に対応するため、大学院研究科を中心に社会人教育を充実させる。

【平成27年度計画】

- ◎ 地域社会及び産業界の要請に柔軟に対応するため実施している社会人教育プログラムを継続する。

【中期計画】

- 県内自治体、教育機関等と連携し、多様な社会的ニーズに応える生涯学習プログラムを作成・実施する。

【平成27年度計画】

- ◎ 引き続き出前講座、放送公開講座、市民開放授業等、多様な生涯学習プログラムを実施する。

(3) 国際化に関する目標を達成するための措置

【中期計画】

- 全学にわたる国際化の基本戦略を取りまとめた「国際化推進プラン」を踏まえ、知的・人的交流充実のための体制を整備する。

【平成27年度計画】

- ◎ 平成24年度に策定したグローバル人材育成計画の施策を継続して実施する。
- ◎ 改定した「国際化推進プラン」に基づき、体制整備の一環として国際交流センターを再編改組してグローバル教育推進センターを発足する。
- ◎ 平成26年度に具体化したプラン（教員海外派遣支援事業、外国人研究者招へい支援事業）を引き続き実施する。

(4) 附属病院に関する目標を達成するための措置

【中期計画】

- ① 医療人育成にあたり、卒前・卒後の一体的教育プログラムを整備するとともに、地域医療機関等との連携・協力を推進する。

【平成27年度計画】

- ◎ 臨床研修医等の受入れ体制とプログラムを引き続き実施する。

【中期計画】

- ② 特色ある高度な先進医療を提供し、地域医療水準の向上に寄与する。

【平成27年度計画】

- ◎ 樹状細胞療法を提供するとともに、再生医療、高度な移植医療等、先進医療を開発・提供する。
- ◎ 病病（診）連携を推進するとともに、遠隔医療システムの範囲拡大を図る。

【中期計画】

- ③ がん診療、救命救急、災害医療等において、他医療機関等との連携により、質の高い地域医療モデルを形成する。

【平成27年度計画】

- ◎ 「信州がんセンター」を中心に、長野県がん診療連携体制の機能強化につながる活動を行う。

【中期計画】

- ① 病院の管理運営会議と経営推進会議の施策立案を活かしつつ、戦略的な病院経営を推進する。

【平成27年度計画】

- ◎ 病院経営企画会議の経営分析に基づき、戦略的な病院経営を行う。
- ◎ 平成23年度に策定した中期的な整備計画に基づき、引き続き医療機器等の整備を行う。
- ◎ 平成26年度に策定した病院機能強化計画に沿った事業を実施する。

【中期計画】

- ② 広域健康・医療システムの中核として、質の高い医療を提供するとともに、これを支える臨床研究を推進する。

【平成27年度計画】

- ◎ 質の高い医療を提供するために7対1看護体制を維持するとともに、引き続き医師、コメディカルを適正に配置する。

- ◎ 質の高い医療提供を支える臨床研究を推進する。
- ◎ 質の高い医療を提供するために、医師及び看護師等の研修を推進する。

【中期計画】

- ③ 増収及び業務の効率化により、病院財務の健全化を図る。

【平成27年度計画】

なし。

(5) 附属学校に関する目標を達成するための措置

【中期計画】

- ① 教育学部と附属学校の間で、相互の教員による授業や実践研究を推進する。

【平成27年度計画】

- ◎ これまで共同で行ってきた実践研究を継続するとともに、この仕組みを平成28年度設置予定の教職大学院の教育方法の1つとして準備を進める。

【中期計画】

- ② 大学と附属学校の間で、各種の交流活動を進める。

【平成27年度計画】

- ◎ 平成26年度に構築した大学と附属学校間の交流連携システムにより活動を継続・実施する。

【中期計画】

- ① 各附属学校園で、地域の教育的課題に対応する先導的教育研究を推進する。

【平成27年度計画】

- ◎ 平成26年度までに構築した体制により決定する「地域の教育的課題」に対応する先導的教育研究を行う。

【中期計画】

- ② 幼稚園、小学校、中学校の連携を強化し、学びの連続性を重視した教育のあり方を具体化する。

【平成27年度計画】

- ◎ 引き続き、松本地区では幼稚園、小学校、中学校、長野地区では小学校、中学校の間で学びの連続性を重視した教育の実践研究を継続する。

【中期計画】

- ③ ノーマライゼーションの理念に則った交流学习を推進する。

【平成27年度計画】

- ◎ 長野附属3校交流学习推進協議会で決定した3校交流活動を継続する。

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置

【中期計画】

- ① 学長主導による大学運営を推進する体制を充実させるため、学内改革を推進し、継続的に組織運営の見直しを行う。

【平成27年度計画】

- ◎ 引き続き、学内改革を推進し、学長のリーダーシップによる組織運営の見直しを進める。

【中期計画】

- ② 学内改革の一環として、各研究科等の組織、教育指導体制、入学定員等を見直し、平成27年度に理学部と農学部を改組するとともに、第3期中期目標期間初頭の工学部、繊維学部、理工学系研究科、農学研究科の改組・再編に向けた準備を進め、適正な教育研究環境を保持する。

【平成27年度計画】

- ◎ 学内改革の一環として、理学部と農学部の改組に伴う教育課程を開始するとともに、第3期中期目標期間初頭の工学部、繊維学部、理工学系研究科、農学研究科の改組・再編に向けた準備を進める。

【中期計画】

- ③ 学長のリーダーシップの下、先鋭領域融合研究群を中心とした重点研究領域の研究を推進するため、学内資源の再配分等を戦略的・重点的に行う。

【平成27年度計画】

- ◎ 学長のリーダーシップの下、先鋭領域融合研究群を中心とした重点研究領域の研究を推進するため、学内資源の再配分等を行う。

【中期計画】

- ① テニユア・トラック制度を全学的な制度とし、若手教員等の採用に活用する。

【平成27年度計画】

- ◎ これまでにテニユア・トラック制度を導入した学系において、引き続き制度の運用を図るとともに、同制度の運用範囲の拡大に努める。

【中期計画】

- ② 女性教員，外国人教員等が一層能力を発揮できるよう，条件整備を進める。

【平成27年度計画】

- ◎ 女性教員比率をさらに向上させるため，男女共同参画支援策を継続して実施する。

- ◎ 先鋭領域融合研究群において，研究ユニット単位で外国人教員を招へいする。

【中期計画】

- ③ 多様な人材を確保するため，人事・給与システムの弾力化に取り組む。特に，年俸制については，先鋭領域融合研究群を中心として，適切な業績評価体制の構築を前提に，退職金にかかる運営費交付金の積算対象となる教員について，年俸制導入等に関する計画に基づき促進する。

【平成27年度計画】

- ◎ 多様な人材を確保するため，人事・給与システムの弾力化に取り組む。特に，年俸制については，先鋭領域融合研究群を中心として，適切な業績評価体制の構築を前提に，退職金に係る運営費交付金の積算対象となる教員について，年俸制導入等に関する計画に基づき促進する。

【中期計画】

- ④ 40歳未満の優秀な若手教員の活躍の場を全学的に拡大し，教育研究を活性化するため，若手教員の雇用に関する計画に基づき，退職金に係る運営費交付金の積算対象となる教員での若手教員9名の雇用を促進する。

【平成27年度計画】

- ◎ 40歳未満の優秀な若手教員の活躍の場を全学的に拡大し，教育研究を活性化するため，若手教員の雇用に関する計画に基づき，退職金に係る運営費交付金の積算対象となる教員での若手教員9名の雇用をする。

【中期計画】

- 事務職員，技術職員を対象とした本学の人材育成方針に従い，研修を計画的・体系的に実施し，併せて高度の専門性を必要とする部門については，それに応じた職員を選考により採用する。

【平成27年度計画】

- ◎ 事務系職員のための総合的な人材育成方針に基づく諸制度を継続して実施する。

- ◎ 技術系職員の総合的な人材育成方針に基づく諸制度を実施する。

2 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置

【中期計画】

- ① 業務改善を継続的に行う。

【平成27年度計画】

なし。

【中期計画】

- ② 監査機能の充実・強化を図り，適切かつ実効性のある監査により，業務の有効性及び効率性を高める。

【平成27年度計画】

なし。

3 情報公開や情報発信等の推進に関する目標を達成するための措置

【中期計画】

- 広報メディアの整備充実を図り，運用面を強化する。

【平成27年度計画】

- ◎ 平成26年度に策定した広報計画に基づき，広報活動を実行する。

【中期計画】

- IT化戦略や情報セキュリティ管理についてのガイドラインを策定し，実践する。

【平成27年度計画】

- ◎ 平成25年度から開始した更なる情報基盤の強化策を，その優先順や実現性を勘案しながら実施する。

- ◎ 平成25年度までに整備した情報セキュリティガイドラインに基づく，具体的な取組を推進する。

【中期計画】

- 附属図書館における学術情報基盤を充実させ、学術情報を発信・提供する。

【平成27年度計画】

- ◎ 平成28年度以降の電子ジャーナル・学術情報データベースの導入方針を決定する。
- ◎ 平成26年度に策定した利用者サービスの充実計画に基づくサービスを継続して実施する。

Ⅲ 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置

【中期計画】

- ① 外部研究資金（科学研究費等補助金，受託研究，共同研究，寄附金等）を獲得するための組織的な支援策を実施する。

【平成27年度計画】

- ◎ 産学官・社会連携推進機構リサーチ・アドミニストレーション・センターを中心に研究支援策を継続するとともに，受託研究，共同研究，競争的研究資金の獲得のために産学官連携コーディネーター等による支援を実施する。

【中期計画】

- ② 自己収入増加のための方策を策定し，実施する。

【平成27年度計画】

- ◎ 各組織（信州大学知の森基金後援会，校友会，各部局）が一体となって募金活動に取り組み，学内協力体制を構築する。

【中期計画】

- 社会情勢の変化を踏まえつつ，戦略的な予算編成方針を定め，効果的な予算配分を行う。

【平成27年度計画】

- ◎ 社会情勢の変化を踏まえつつ，平成26年度に確立した予算編成を継続する。

2 経費の抑制に関する目標を達成するための措置

【中期計画】

- ① 「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成18年法律第47号）に基づき，国家公務員に準じた人件費改革に取り組み，平成18年度からの5年間において，△5%以上の人件費削減を行う。更に，「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（平成18年7月7日閣議決定）に基づき，国家公務員の改革を踏まえ，人件費改革を平成23年度まで継続する。

【平成27年度計画】

なし。

【中期計画】

- ② 教員人件費管理の手法として導入しているポイント制の効果を検証し，必要に応じて見直しを行う。

【平成27年度計画】

なし。

【中期計画】

- 物品費，役務費，光熱水費等の現状を分析し，管理的経費の具体的抑制方策を検討・実施する。

【平成27年度計画】

- ◎ これまで実施してきた管理的経費の抑制方策について継続する。

Ⅳ 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 評価の充実に関する目標を達成するための措置

【中期計画】

- ① 評価に必要な情報の整備充実を図る。

【平成27年度計画】

- ◎ 引き続き，学内データを法人評価へ活用し，現況調査表及び中期計画達成状況報告書の準備を進める。

【中期計画】

- ② 中期計画の進捗状況を年度毎に検証する。

【平成27年度計画】

- ◎ 第2期中期計画及び平成27年度計画の達成・進捗状況を確認するとともに、平成26年度の業務実績評価結果を踏まえた取組を行う。

V その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

1 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置

【中期計画】

- ① 各キャンパスの個性を生かしつつ、現有資産を有効に利活用し、アメニティを高めるための整備を推進する。

【平成27年度計画】

- ◎ キャンパスのアメニティを高めるための整備をマスタープラン及びアクションプランに基づき着実に推進する。

【中期計画】

- ② 耐震改修及び老朽改善を実施し、施設の安全性の確保と機能改善を図る。

【平成27年度計画】

- ◎ 耐震診断や施設パトロールの結果を踏まえ、危険性や老朽化の著しい施設の改修を実施する。

【中期計画】

- ③ 地域社会に開かれた施設の整備を推進する。

【平成27年度計画】

- ◎ 地域社会に開かれた施設の整備をマスタープラン及びアクションプランに基づき推進する。

【中期計画】

- ④ 学生及び教職員の参加によるエコキャンパスづくりを推進する。

【平成27年度計画】

- ◎ 「国立大学法人信州大学地球温暖化防止実行計画」の取組を推進し結果を総括する。
- ◎ 各キャンパスのISO14001活動の継続等による環境マネジメントシステムの推進を図る。

【中期計画】

- ⑤ インフラストラクチャー（電気、通信、給排水、ガス）を含む施設等の維持管理及び改修更新を計画的に実施する。

【平成27年度計画】

- ◎ 各キャンパスにおけるインフラストラクチャーを含む施設の維持管理を適切に行うとともに老朽状況を把握し、改修更新を実施する。

2 安全管理及び就業環境に関する目標を達成するための措置

【中期計画】

- ① 安全で誰もが使いやすいキャンパスの整備を推進する。

【平成27年度計画】

- ◎ 就業・就学に支障を来さないよう、バリアフリー化及び安全対策をマスタープラン及びアクションプランに基づき推進する。

【中期計画】

- ② 現行の就業環境を再点検し、働きやすい環境の整備を推進する。

【平成27年度計画】

- ◎ これまで見直してきた職場巡視方法により、引き続き職場巡視等による就業環境の整備を行う。
- ◎ 平成28年4月からの構内全面禁煙化に向けて活動を推進する。

3 法令遵守に関する目標を達成するための措置

【中期計画】

- 法令遵守に関する意識啓発に努めるとともに、法令遵守のための仕組みを継続的に検証する。

【平成27年度計画】

- ◎ 研修及び学内情報提供ツールを活用し、法令遵守に関する意識啓発活動を推進するとともに、今期実施した法令遵守の取り組みを総括する。

VI 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

別紙参照

VII 短期借入金の限度額

- 1 短期借入金の限度額
37億円
- 2 想定される理由
運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。

VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

附属病院の施設・設備に必要な経費の長期借入に伴い、本学病院の土地及び建物について、担保に供する。

蓼科高原研究所の土地と建物（長野県茅野市北山字南山栗平ヨリ三室大萱迄4035番地1139外1筆 土地面積3,475㎡，建物面積120.06㎡）を譲渡する。

松本キャンパスの土地の一部（長野県松本市旭3丁目696番1 233.65㎡）を譲渡する。

蟻ヶ崎東宿舍の土地（長野県松本市蟻ヶ崎二丁目341番地 土地面積666.16㎡）を譲渡する。

IX 剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合は、教育研究診療の質の向上及び組織運営等の改善に充てる。

X その他

1. 施設・設備に関する計画

（単位 百万円）

施設・設備の内容	予定額	財 源
	総額	
・（松本）総合研究棟改修 （全学教育機構）	2,772	平成26年度補正 施設整備費補助金 （1,613）
・（南箕輪）講義棟改修		
・（松本）総合研究棟改修Ⅰ （医学系）		
・（長野（教育））屋内運動場等 耐震改修		
・（医病）基幹・環境整備 （共同溝支障配管切回し等）		平成27年度当初 施設整備費補助金 財政融資資金 （886）
・（医病）包括先進医療棟		
・（長野（附小中））屋内運動場 耐震改修		
・営繕事業		国立大学財務・経営センター施設費交付 金 （73） 大学運営資金 （200）

注）金額は平成26年度実績及び見込みであり、上記のほか、業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や、老朽度合い等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもあり得る。

2. 人事に関する計画

(1) 教職員の雇用方針

- ① テニユア・トラック制度を全学的な制度とし、若手教員等の採用に活用する。
- ② 女性教員，外国人教員等が一層能力を発揮できるように条件整備を進める。

(2) 人材育成方針

- ① 職務に応じ業績を評価する方法の改善を図る。
- ② 教員以外の職員のキャリア形成について、各領域に応ずる専門的能力の育成を図る。
- ③ 各種研修の充実を図る。

(3) 人事交流

事務系職員の他大学，他機関等との交流人事を実施する。

(参考1) 平成27年度の常勤職員数 1,989人

また，任期付職員数の見込みを 265人とする。

(参考2) 平成27年度の人件費総額見込み 22,281百万円 (退職手当は除く。)

(別表)

○ 学部の学科、研究科の専攻等の名称と学生収容定員、附属学校の収容定員・学級数

別表（学部の学科、研究科の専攻等の名称と学生収容定員、附属学校の収容定員・学級数）

人文学部	人文学科	470人
	人間情報学科	85人
	文化コミュニケーション学科	80人
教育学部	学校教育教員養成課程	880人
	（うち教員養成に係る分野	880人）
	特別支援学校教員養成課程	80人
	（うち教員養成に係る分野	80人）
	生涯スポーツ課程	100人
	教育カウンセリング課程	60人
経済学部	経済学科	540人
	経済システム法学科	260人
理学部	数学科	54人
	理学科	151人
	数理・自然情報科学科	165人
	物理科学科	105人
	化学科	105人
	地質科学科	90人
	生物科学科	90人
	物質循環学科	75人
	各学科共通	20人
医学部	医学科	703人
	（うち医師養成に係る分野	703人）
	保健学科	606人
工学部	機械システム工学科	326人
	電気電子工学科	386人
	土木工学科	184人
	建築学科	204人
	物質工学科	246人
	情報工学科	370人
	環境機能工学科	204人
農学部	農学生命科学科	170人

繊維学部	食料生産科学科	186人
	森林科学科	183人
	応用生命科学科	156人
	各学科共通	20人
	先進繊維工学課程	122人
	機能機械学課程	122人
	感性工学課程	122人
	応用化学課程	150人
	材料化学工学課程	150人
	機能高分子学課程	148人
	バイオエンジニアリング課程	102人
	生物機能科学課程	102人
生物資源・環境科学課程	102人	
人文科学研究科	地域文化専攻	10人
	(うち修士課程)	10人
言語文化専攻	言語文化専攻	10人
	(うち修士課程)	10人
教育学研究科	学校教育専攻	16人
	(うち修士課程)	16人
教科教育専攻	教科教育専攻	64人
	(うち修士課程)	64人
経済・社会政策科学研究科	経済・社会政策科学専攻	12人
	(うち修士課程)	12人
イノベーション・マネジメント専攻	イノベーション・マネジメント専攻	20人
	(うち修士課程)	20人
医学系研究科	医科学専攻	24人
	(うち修士課程)	24人
保健学専攻	保健学専攻	40人
	(うち博士前期課程)	28人
(うち博士後期課程)	(うち博士後期課程)	12人
	医学系専攻	160人
(うち博士課程)	160人	
疾患予防医科学系専攻	32人	
(うち博士課程)	32人	

理工学系研究科	臓器移植細胞工学医科学系専攻	14人
	(うち博士課程)	14人
	加齢適応医科学系専攻	14人
	(うち博士課程)	14人
	数理・自然情報科学専攻	32人
	(うち修士課程)	32人
	物質基礎科学専攻	52人
	(うち修士課程)	52人
	地球生物圏科学専攻	56人
	(うち修士課程)	56人
	機械システム工学専攻	64人
	(うち修士課程)	64人
	電気電子工学専攻	90人
	(うち修士課程)	90人
	土木工学専攻	24人
	(うち修士課程)	24人
	建築学専攻	60人
	(うち修士課程)	60人
	物質工学専攻	60人
	(うち修士課程)	60人
情報工学専攻	90人	
(うち修士課程)	90人	
環境機能工学専攻	40人	
(うち修士課程)	40人	
繊維・感性工学専攻	68人	
(うち修士課程)	68人	
機械・ロボット学専攻	56人	
(うち修士課程)	56人	
化学・材料専攻	128人	
(うち修士課程)	128人	
応用生物科学専攻	48人	
(うち修士課程)	48人	
農学研究科	食料生産科学専攻	40人
	(うち修士課程)	40人
	森林科学専攻	34人
	(うち修士課程)	34人
応用生命科学専攻	32人	
(うち修士課程)	32人	

<p>総合工学系研究科</p> <p>法曹法務研究科</p>	<p>機能性食料開発学専攻 32人 (うち修士課程 32人)</p> <p>生命機能・ファイバー工学専攻 45人 (うち博士課程 45人)</p> <p>システム開発工学専攻 36人 (うち博士課程 36人)</p> <p>物質創成科学専攻 21人 (うち博士課程 21人)</p> <p>山岳地域環境科学専攻 24人 (うち博士課程 24人)</p> <p>生物・食料科学専攻 21人 (うち博士課程 21人)</p> <p>法曹法務専攻 36人 (うち専門職学位課程 36人)</p>
<p>附属幼稚園</p> <p>附属長野小学校</p> <p>附属松本小学校</p> <p>附属長野中学校</p> <p>附属松本中学校</p> <p>附属特別支援学校</p>	<p>150人</p> <p>学級数 5</p> <p>450人</p> <p>学級数 12</p> <p>440人</p> <p>学級数 12</p> <p>600人</p> <p>学級数 15</p> <p>480人</p> <p>学級数 12</p> <p>60人</p> <p>学級数 9</p>

(別紙)予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画

1. 予 算

平成27年度 予算

(単位:百万円)

区 分	金 額
収 入	
運営費交付金	13,580
施設整備費補助金	269
船舶建造費補助金	0
補助金等収入	973
国立大学財務・経営センター施設費交付金	73
自己収入	28,542
授業料及び入学金検定料収入	6,337
附属病院収入	21,988
財産処分収入	0
雑収入	217
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,529
長期借入金収入	618
目的積立金取崩	112
計	47,696
支 出	
業務費	39,959
教育研究経費	20,245
診療経費	19,714
施設整備費	960
船舶建造費	0
補助金等	973
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	3,529
長期借入金償還金	2,275
計	47,696

[人件費の見積り]

期間中総額 22,281百万円(退職手当は除く)

[運営費交付金]

運営費交付金のうち、平成27年度予算額 13,580百万円、前年度よりの繰越見込額のうち使用見込額 0百万円

2. 収支計画

平成27年度 収支計画

(単位:百万円)

区 分	金 額
費用の部	46,807
経常費用	46,807
業務費	41,328
教育研究経費	3,472
診療経費	12,158
受託研究費等	2,655
役員人件費	210
教員人件費	11,333
職員人件費	11,500
一般管理経費	1,134
財務費用	304
雑損	0
減価償却費	4,041
臨時損失	0
収入の部	47,620
経常収益	47,620
運営費交付金	13,580
授業料収益	4,845
入学金収益	817
検定料収益	200
附属病院収益	21,988
受託研究等収益	2,655
補助金等収益	731
寄附金収益	811
財務収益	20
雑益	197
資産見返負債戻入	1,776
臨時利益	0
純利益	813
目的積立金取崩益	112
総利益	925

損益不均衡理由

附属病院

1. 国立大学財務・経営センター債務負担金償還見込額は2,275百万円であり、内訳は元金1,971百万円、利息304百万円である。財政投融資を原資に購入した固定資産の減価償却費は1,158百万円計上されている。

$$1,971\text{百万円} - 1,158\text{百万円} = 813\text{百万円}$$

損益不均衡影響額 813百万円

2. 承継物品に係る資産見返物品受贈益戻入額 0百万円

損益不均衡影響額 0百万円

附属病院計 813百万円

※ その他の区分からは損益の不均衡は生じない

3. 資金計画

平成27年度 資金計画

(単位:百万円)

区 分	金 額
資金支出	50,425
業務活動による支出	43,333
投資活動による支出	2,088
財務活動による支出	2,275
翌年度への繰越金	2,729
資金収入	50,425
業務活動による収入	46,736
運営費交付金による収入	13,580
授業料及び入学検定料による収入	6,337
附属病院収入	21,988
受託研究等収入	2,655
補助金等収入	973
寄附金収入	874
その他の収入	329
投資活動による収入	342
施設費による収入	342
その他の収入	0
財務活動による収入	618
前年度よりの繰越金	2,729